

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第48期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3453-1181
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3453-1181
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高 (千円)	7,212,109	7,281,009	6,163,125	6,333,437	6,861,013
経常利益 (千円)	476,616	305,507	191,160	281,929	321,384
当期純利益 (千円)	260,909	213,087	85,227	151,337	123,367
包括利益 (千円)				149,765	121,957
純資産額 (千円)	3,921,749	3,874,855	3,726,978	3,718,029	3,620,707
総資産額 (千円)	5,005,894	4,802,256	4,515,648	4,677,183	4,747,458
1株当たり純資産額 (円)	717.08	724.61	705.57	703.92	699.00
1株当たり当期純利益 (円)	47.73	39.37	16.06	28.65	23.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	47.68				
自己資本比率 (%)	78.3	80.7	82.5	79.5	76.3
自己資本利益率 (%)	6.8	5.5	2.2	4.1	3.4
株価収益率 (倍)	16.9	17.1	43.7	22.9	27.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	504,250	105,955	123,269	322,389	333,450
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	684,339	591,625	297,619	26,249	214,053
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	157,171	268,819	234,376	158,650	221,265
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,840,120	1,085,846	1,272,239	1,409,180	1,734,651
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	698 (76)	677	678	684	695

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第45期より連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第45期より、平均臨時雇用者数は従業員総数の10%を下回っているため、開示を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高 (千円)	6,867,425	6,801,581	5,771,510	5,898,483	6,442,116
経常利益 (千円)	487,305	351,942	205,820	284,284	311,780
当期純利益 (千円)	293,509	274,713	100,196	162,778	124,633
資本金 (千円)	491,031	491,031	491,031	491,031	491,031
発行済株式総数 (千株)	5,487	5,487	5,487	5,487	5,487
純資産額 (千円)	3,827,024	3,844,656	3,711,867	3,714,908	3,619,620
総資産額 (千円)	4,825,129	4,718,881	4,460,704	4,635,423	4,719,305
1株当たり純資産額 (円)	699.90	718.97	702.71	703.33	698.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 ()	35.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	53.69	50.76	18.88	30.82	23.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	53.63				
自己資本比率 (%)	79.3	81.5	83.2	80.1	76.7
自己資本利益率 (%)	7.8	7.2	2.7	4.4	3.4
株価収益率 (倍)	15.0	13.3	37.2	21.3	26.9
配当性向 (%)	55.9	69.0	158.9	97.3	126.4
従業員数 (人)	619	640	653	647	654

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年5月	データエントリー業務受託を目的として、横浜市中区に株式会社京浜計算センターを資本金200万円にて設立し、東京都中央区にて営業開始。
昭和42年2月	日産火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）、東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）、三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）との取引開始。
昭和42年12月	東京都中央区に本社を移転。
昭和44年3月	システム運用管理業務開始。
昭和45年9月	データエントリー業務につき、ソニー株式会社との取引開始。
昭和53年12月	汎用コンピュータによるソフトウェア開発事業を開始。
昭和55年4月	データエントリー業務受託を目的として東京都中央区に株式会社データ・処理センターを設立。
昭和60年7月	東京都港区芝に本社を移転。
昭和63年2月	データエントリー業務につき、アルプス電気株式会社との取引開始。
昭和63年4月	システム運用管理業務につき、ソニーシステムデザイン株式会社（現ソニーグローバルソリューションズ株式会社）との取引開始。
平成5年7月	商号を株式会社クエストに変更。
平成9年1月	オープンシステムによるソフトウェア開発事業を開始。
平成10年3月	大分県大分市に大分営業所を開設。
平成13年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成14年10月	プライバシーマークの認証を取得。
平成15年3月	JASDAQ市場に株式上場。
平成15年11月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得。
平成16年8月	東京都港区芝浦に本社を移転。
平成16年12月	株式会社アイボックスを買収により子会社化。（後に株式会社オプティスへ社名変更）
平成17年9月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	CMMIレベル3の認定。
平成19年8月	株式会社データ・処理センターにてプライバシーマークの認証を取得。
平成19年10月	インドソフトウェア開発拠点「Optis Information Services India Pvt. Ltd.」インド人IT技術者に対する日本語教育機関「Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.」を連結子会社化。
平成21年3月	株式会社ドラフト・インを子会社化。同10月データエントリー事業を同社に譲渡。
平成22年4月	中国での日系進出企業へのITサービスの提供を目的として慧徳科技（大連）有限公司を設立。
	オプティスグループ（株式会社オプティス、Optis Information Services India Pvt. Ltd.及びNavis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.）の3社をMBOにより事業譲渡。
	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容を、セグメント別に表示すると以下のとおりです。

(a)システム開発事業

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのシステム開発サービスを提供しております。

(b)インフラサービス事業

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、システムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援などのインフラ支援サービスを提供しております。

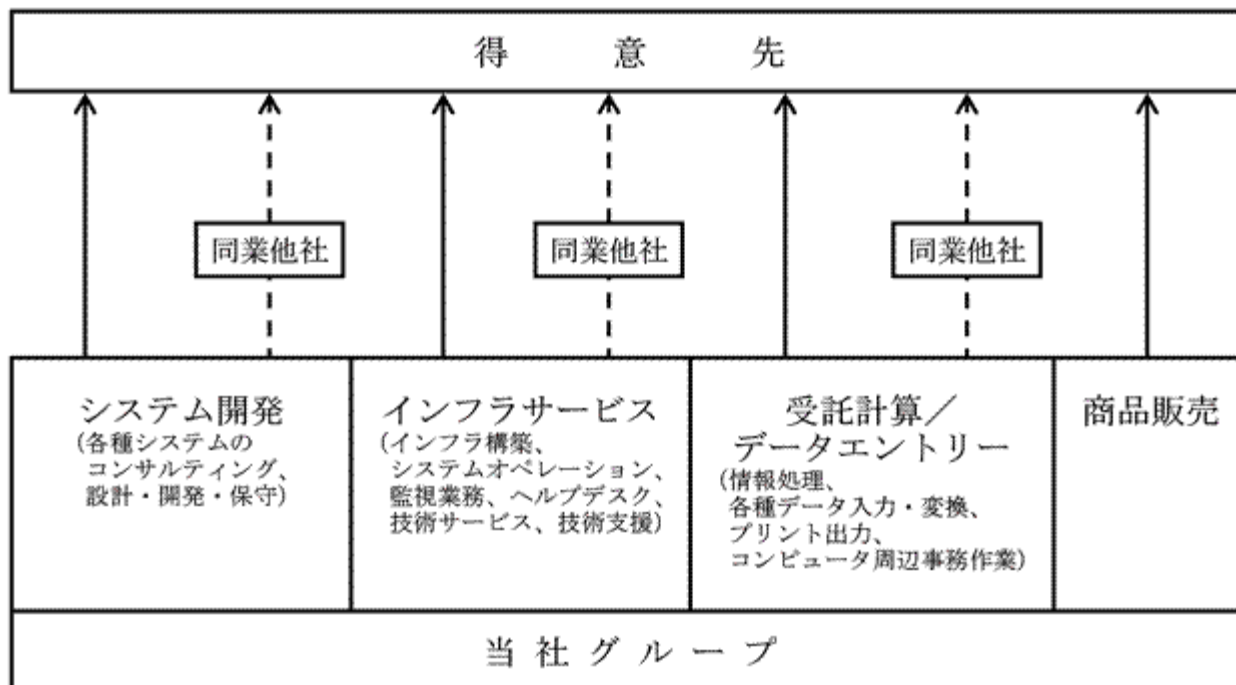
(c)その他（受託計算/データエントリー業務、商品販売業務）の事業

当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力及びコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。また、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェア、サプライ用品等について仕入、販売を行っております。

なお、連結子会社慧徳科技（大連）有限公司はシステム開発並びにインフラサービスを行い、連結子会社株式会社データ・処理センターは電子計算機からの出力帳票の事後処理（封入、封緘、発送）及び関連業務の引受を行い、連結子会社株式会社ドラフト・インは主にデータエントリー業務並びにフィールドサポート業務を行っております。

（注）「その他」の事業としたセグメントに関しましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）系統図の説明

は当社と得意先の直接取引を……は間接取引を表しております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
株式会社データ・処理 センター	東京都港区	千円 10,000	電子計算機からの出力 帳票の事後処理 及び関連業務の引受	100.0	役員の兼任あり。
株式会社ドラフト・イン	東京都墨田区	千円 30,000	データエントリー事業 及び フィールドサポート事業	100.0	役員の兼任あり。
慧徳科技(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千円 2,037	ソフトウェア開発及び システム運用管理業務	100.0	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
システム開発	646
インフラサービス	
その他	
全社(共通)	49
合計	695

- (注) 1. 当社グループは、従業員数をセグメント別に記載することが困難であるため、一括して記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。パート及び嘱託社員の人数につきましては、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
654	36.8	11.2	4,966,291

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
システム開発	609
インフラサービス	
その他	
全社(共通)	45
合計	654

- (注) 1. 当社は従業員数をセグメント別に記載することが困難であるため、一括して記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。パート及び嘱託社員の人数につきましては、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故に加え、欧州の財政危機による円高基調の長期化、中国等新興国の成長率鈍化などにより、景気先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2012年2月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、2月の売上高は、前年同月比1.6%の増加となり、2011年9月まで続いた29ヵ月連続の減少から、10月以降徐々に回復の兆しが出てまいりました。

このような環境の中、当社グループは2011年度中期経営計画策定時に掲げた以下の施策を実施し、安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を創造し成長サイクルの確立に努めました。

(a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えたソリューションモデルの強化・拡張に取り組む

- ・ タブレット端末と業務用アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」
- ・ 企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」
- ・ 企業に共通なOAソリューションを幅広い顧客に展開する「クラウド(SaaS)型ソリューション」

(b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化を追求する

以上取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、当社主要顧客グループからの受注が引き続き好調だったことにより、前年同期比8.3%増の68億61百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比15.0%増の2億90百万円、経常利益は前年同期比14.0%増の3億21百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券の売却損発生により前年同期比18.5%減の1億23百万円となり、増収減益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、生損保企業からの受注は減少しましたが、大手半導体メーカーグループ顧客からの請負案件が好調なこと、大手電気メーカーグループ各社から請負案件の獲得、ニアショアビジネスの拡大、ERP案件の受注により、売上高は前年同期比12.3%増の35億55百万円、セグメント利益はERPソリューション立ち上げによる外注費・減価償却費が影響し前年同期比11.5%減の4億57百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手電気メーカーグループ各社からの受注増、電力系企業からの受注増、情報サービス企業からの受注増等により、売上高は前年同期比6.6%増の29億37百万円、セグメント利益は前年同期比13.9%増の5億33百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比10.1%減の3億67百万円、セグメント利益は前年同期比2.5%増の34百万円となりました。

(注) 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行っていく経営手法、及びそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億14百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2億21百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、17億34百万円（前連結会計年度末比23.1%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は3億33百万円（前期は3億22百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億35百万円あったこと、引当金の増加が35百万円あったこと及び減価償却費が57百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得た資金は2億14百万円（前期は26百万円の支出）となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の償還による収入が11億円あったことに対し、有価証券・投資有価証券の取得による支出が8億99百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億21百万円（前期は1億58百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の買い付けと配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績の殆どが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたしております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	3,730,261	120.3	1,343,177	114.9

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. システム開発セグメント以外のセグメントにつきましては、受注に該当する取引形態に相当しないため、記載しておりません。
3. 受注残高は契約金額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
システム開発	3,555,679	12.3
インフラサービス	2,937,684	6.6
その他	367,649	10.1
合計	6,861,013	8.3

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでいます。

最近2連結会計年度の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

販売先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額	総販売実績に 対する割合(%)	金額	総販売実績に 対する割合(%)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,398,334	22.1	1,534,966	22.4
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	995,358	15.7	1,208,628	17.6

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、経営のグローバル化、クラウドコンピューティングやスマートフォン・タブレット端末の高機能化に代表されるテクノロジーの進歩等により急速な変化が起きています。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し計画達成に向けて邁進してまいります。

(a)10億円規模のソリューションビジネス群の創出

時勢を捉えたソリューションの拡充と強化

新規顧客開拓

ソリューション型人材の育成

ソリューション・体制強化に関する投資を3ヵ年で5億円(売上高の約2%)

得意分野を持つ企業との協業

(b)安定的収益源である保守・運用サービスの売上高年5%継続成長

集約型・オフサイト型の保守・運用やアウトソーシングサービスの展開

顧客のシステム企画への参画

事業・組織間の共同営業

既存の主要顧客に続く有望顧客の深耕

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1)品質管理について

当社グループの主要な事業は、セグメント別にはシステム開発並びにインフラサービスであります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容及び作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルSqualI、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2)セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありましたので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成23年9月には第5回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社データ・処理センターで平成18年5月にプライバシーマークの認証を取得、平成24年2月には第3回目の更新審査に合格しています。また、連結子会社株式会社ドラフト・インでは平成18年12月にプライバシーマークの認証を得、平成22年11月には第2回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得しました。平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格し、直近では平成24年3月の更新審査に合格しています。なお、認証取得業務は以下の通りです。

- ・ネットワーク及びサーバのリモート監視(IS事業部インフラサービスグループ)
- ・ホスティングサービス及びシステム開発(IS事業部インフラサービスグループ)
- ・社内システムのネットワーク及びサーバの運用(ITセンター情報システムグループ)

上記の情報マネジメントシステムを全社で活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

3)最新技術への対応について

IT技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業及びアライアンス先の企業より最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社から想定外の新技术・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

4)顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業は不透明な景気の行方と円高の影響を直接的に受けており、さらにグローバル化を進めることで、その影響を最小化すべく方策をとり始めました。その一つに「円コストのドルコスト化」があります。高コストである日本での設計・生産と輸出を減らし、従来日本で行っていた業務を、インド・中国などのコスト低減を図ることのできる海外に移転することで、円高の影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力を復活していくことです。

当社といたしましても、慧徳科技(大連)有限公司(中国)等により押し進めて参りましたが、これらに加えて、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

I T I L : 「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局 (OGC : Office of Government Commerce) が、I T サービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。I T I L は運用管理、I T サービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

I S M S : 情報セキュリティマネジメントシステム (「Information Security Management System」)

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの分析

a)財務分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は47億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が86百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は11億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加しました。これは主に買掛金が33百万円、退職給付引当金が39百万円及び未払金が1億31百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。これは自己株式の買い付け及び配当金の支払いによるものです。

b)損益分析

損益分析については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載の通りであります。

c)資本の財源及び資金の流動性についての分析(キャッシュ・フローの分析)

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)経営戦略の現状と見通し

日銀が2012年4月2日に発表した2012年3月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断D Iは、大企業が足元から先行きにかけてほぼ横這い、中堅企業・中小企業が先行き悪化する見通しで、2012年度のソフトウェア投資計画額については、前年度比 1.8%(全規模・全産業合計)となっており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しいものであると予想しております。

こうした中、当社グループは2012年度からの3ヵ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換と新規顧客開拓」を策定しました。安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を確実に創造することで、成長サイクルの確立を目指し、計画達成に向けて邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(平成24年3月31日現在)			事業所賃借料 (千円) (㎡)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (東京都港区)	システム開発 インフラサービス	事務所等	8,196	24,847	33,043	104,142 (1,863)	519

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備のほかに、主に福利厚生施設として東京都港区及び中央区に土地(面積37.16㎡、貸借対照表計上額69,488千円)及び建物(貸借対照表計上額63,728千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日 (注)	1,266,408	5,487,768	-	491,031	-	492,898

(注) 株式分割(1:1.3)によるものです。

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		3	8	18			1,715	1,744
所有株式数 (単元)		700	517	11,622			41,130	53,969
所有株式数の 割合(%)		1.29	0.95	21.53			76.21	100

(注) 1. 自己株式307,897株は「個人その他」に3,078単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	1,111,310	20.25
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西4-66-11	446,102	8.12
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦1-12-3	374,790	6.82
株式会社クエスト 自己株式	東京都港区芝浦1-12-3	307,897	5.61
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.34
S C S K株式会社 (注)	東京都中央区晴海1-8-12	268,710	4.89
S B I Value Up Fund 1号	東京都港区六本木1-6-1	264,550	4.82
投資事業有限責任組合			
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.73
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.73
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	120,000	2.18
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	84,500	1.53
計		3,571,274	65.07

(注) 住商情報システム株式会社は、平成23年10月1日をもって株式会社CSKと合併し、SCSK株式会社に名称変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 307,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,089,100	50,891	
単元未満株式	普通株式 90,868		一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		50,891	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	307,800		307,800	5.60
計		307,800		307,800	5.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月22日)	120,000	71,520,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	101,800	60,672,800
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 取得期間が終了しているため、未行使割合の記載は行っておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	270	184,185
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	50	34,165		
保有自己株式数	307,897		307,897	

(注) 1. 当事業年度のその他の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(50株)によるものであります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持しながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保すると共に、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金配当等の方針は、配当性向のみの指標では、当該期の利益金額により変化することから、安定的利益還元を示すとされる純資産配当率（D O E）を利益還元の指標として採用し、株主様への利益還元方針をより明確にすることとしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当金1株当たり30円とさせていただきます。以上の結果、当期の連結D O Eは4.3%となりますが、連結D O E 5%を目指して日々の業務に取り組み、株主様のご付託にお応えする方針であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	155,396	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
最高(円)	1,168 917	830	810	750	720
最低(円)	941 748	585	647	550	563

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 平成19年12月31日現在の株主に対して、1:1.3の株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	610	608	611	644	681	704
最低(円)	563	577	591	604	634	625

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 和朗	昭和27年3月6日生	平成9年4月 ソニー株式会社 I S戦略部 統括部長 平成12年4月 ソニーシステムデザイン株式会社 (現 ソニーグローバルソリューションズ株式会社)代表取締役社長 平成13年4月 ソニー株式会社 I Sソリューションズセンター長 平成15年7月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 代表取締役副社長兼COO 平成17年4月 当社 入社 顧問 平成17年6月 当社 取締役副社長 平成18年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成19年10月 慧徳科技(大連)有限公司 執行董事(現任)	(注)2	33,771
常務取締役	金融システム 事業部長 スマートソ リューション 技術開発室担 当	隅本 憲治	昭和25年6月13日生	平成18年5月 日本アイ・ピー・エム株式会社 公共セクター・デリバリー事業部 プリンシパル 平成18年11月 当社 入社 常務執行役員 新規事業開発担当 平成19年4月 当社 事業開発担当 当社 金融システム事業部長 平成19年6月 当社 常務取締役(現任) 平成19年10月 当社 システムソリューション第一 事業部長 平成20年4月 当社 金融システム事業部担当 平成21年10月 当社 システムソリューション 第一事業部担当 平成22年4月 当社 金融システム事業部長 (現任) 平成23年6月 当社 IT Value-Up事業推進室担当 平成23年8月 株式会社データ・処理センター 取締役(現任) 平成24年4月 当社 スマートソリューション技術 開発室担当(現任)	(注)2	12,131
常務取締役	管理担当 経理部長 経営管理部長	塚田 治樹	昭和28年7月5日生	平成4年12月 ソニーヨーロッパ 部長 (経理財務担当) 平成7年10月 ソニー株式会社 国際会計部 課長 平成10年5月 同社 財務部 統括課長 平成14年3月 ソニーインディア 取締役 平成17年7月 当社 入社 経理部長 平成19年10月 慧徳科技(大連)有限公司 監事 (現任) 平成19年12月 株式会社ドラフト・イン 監査役 (現任) 平成20年6月 株式会社データ・処理センター 監査役(現任) 平成20年7月 当社 執行役員 経理部長兼経営管理部長(現任) 平成22年6月 当社 取締役 平成23年6月 当社 事業管理部担当 平成24年6月 当社 常務取締役(現任) 当社 管理担当(現任)	(注)2	6,600
取締役	インフラソ リューション 事業部長 名古屋営業所 担当	兒島 賢	昭和37年6月10日生	昭和63年4月 当社 入社 平成15年4月 当社 ITセンター センター長 平成16年10月 当社 執行役員 システムサービス事業部長 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成22年4月 当社 インフラソリューション事業 部長(現任) 平成23年6月 当社 名古屋営業所担当(現任) 平成24年6月 株式会社データ・処理センター 取締役(現任) 株式会社ドラフト・イン 取締役 (現任)	(注)2	16,862

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事総務部担当 IR担当 コンプライアンス担当	山越 千秋	昭和26年8月21日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社 (現 株式会社東芝)入社 昭和60年4月 同社 姫路工場 総務担当主任 平成2年8月 東芝ライテック株式会社 本社 総務担当課長 平成7年8月 株式会社東芝 大分工場 総務担当課長 平成11年6月 同社 中部支社 総務担当部長 平成14年10月 同社 柳町事業所 管理部長 平成17年6月 東芝セキュリティ株式会社 取締役管理部長 平成22年4月 同社 取締役総務部長 平成23年6月 当社 入社 取締役(現任) 人事総務部担当(現任) IR担当(現任) 平成24年6月 当社 コンプライアンス担当 (現任)	(注)2	1,700
取締役	システムソリューション 第一事業部長 IT-Value-Up事業 推進室長 仙台営業所担当	清沢 一郎	昭和30年12月25日生	昭和55年4月 ソニー株式会社 入社 昭和60年9月 ソニー・コーポレーション・オブ ・アメリカ ISマネジャー 平成4年4月 ソニー株式会社 情報システムセン ター コンサルティング統括課長 平成8年4月 同社 情報システムセンター IS戦略統括部長 平成9年12月 ソニーヨーロッパ ISストラテジー・ディレクター 平成12年4月 ソニー株式会社 eSONY推進本部 技術戦略統括部長 平成14年4月 同社 ネットワークアプリケーション & コンテンツサービスセクター eプラットフォーム戦略企画統括部 長 平成21年7月 当社 入社 執行役員 システムソリューション第一副事 業部長 平成21年10月 当社 システムソリューション第一 事業部長(現任) 平成22年4月 当社 IT Value-Up事業推進室長 (現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任) 仙台営業所担当(現任)	(注)2	-
取締役	システムソリューション 第二事業部長 新規事業開発 室長	山口 哲弘	昭和27年2月6日生	昭和49年4月 東京芝浦電気株式会社 (現 株式会社東芝)入社 平成2年4月 同社 半導体システム部IS企画担 当課長 平成10年4月 同社 電子部品営業事業本部情報シ ステム部長 平成11年4月 同社 大分工場 情報システム部長 平成14年4月 株式会社東芝松下ディスプレイテ クノロジー(現 株式会社ジャパン ディスプレイ)情報システム部長 平成17年10月 株式会社東芝インフォメーション システムズ ビジネスサービスオフィス グループ会社担当事業部長 平成19年4月 東芝LSIパッケージソリュー ション株式会社(現 東芝メモリア ドパンスドパッケージ株式会社) 情報システム部長 平成21年8月 当社 入社 新規事業開発室長 (現任) 平成23年4月 当社 執行役員 システムソリューション第二副事 業部長 平成23年11月 システムソリューション第二事業 部長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小西 和雄	昭和26年9月8日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社 (現 株式会社東芝) 入社 昭和61年4月 東芝セミコンダクタドイツ社 経理部長 平成3年6月 株式会社東芝 主計部管理担当課長 平成7年6月 東芝アメリカ電子部品社 経理部長 平成13年6月 株式会社東芝 財務部資金担当グループ長 平成14年5月 株式会社東芝 医用システム社 経理部長 平成15年9月 東芝メディカルシステムズ株式会 社 取締役経理部長 平成17年6月 東芝エレベータ株式会社 取締役常務経理部長 平成20年6月 同社 取締役上席常務経理部長 平成23年6月 同社 顧問 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		上柳 敏郎	昭和32年4月11日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成7年10月 東京駿河台法律事務所パートナー (現任) 平成9年9月 国際水泳連盟ドーピング審査委員 (現任) 平成10年12月 金融審議会第一部会委員 平成14年5月 社団法人自由人権協会理事 (現任) 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科 客員教授 平成20年4月 株式会社アースアプレイザル 社外監査役(現任) 平成20年6月 当社 監査役(現任) 平成22年4月 東京大学大学院法政政治学研究所 客員教授(現任)	(注)3	1,100
監査役		堀井 啓祐	昭和29年3月8日生	昭和51年4月 ソニー株式会社 入社 法務部 昭和59年2月 ソニー・コーポレーション・オブ ・アメリカ 法務部 マネジャー 平成8年6月 ソニー株式会社 法務部統括部長 平成13年4月 同社 セミコンダクタネットワーク カンパニー 経営戦略部門長 平成15年6月 同社 コンプライアンス部門長 平成16年7月 同社 法務・コンプライアンス部門 長 平成21年6月 同社 退社 平成22年10月 株式会社1丁目ほりい事務所 代表取締役(現任) 株式会社朋栄 顧問(現任) 平成22年12月 株式会社バイテック 顧問(現任) 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						72,164

- (注) 1. 監査役小西和雄、上柳敏郎及び堀井啓祐は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、監査役小西和雄、上柳敏郎及び堀井啓祐は、大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。
2. 平成24年6月22日開催の第48回定時株主総会の終結の時から2年間です。
3. 平成24年6月22日開催の第48回定時株主総会の終結の時から4年間です。

(補欠監査役に関する事項)

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
榎 茂実	昭和25年2月10日生	昭和50年4月 ソニー株式会社 入社 昭和53年4月 同社 磁気製品事業本部 経営企画室長 平成3年10月 同社 生産技術本部 企画管理部統括部長 平成12年5月 マネックス証券株式会社 社外取締役 平成15年6月 株式会社共信テクノソニック 社外監査役 平成16年6月 株式会社ユーエスシー 社外監査役 平成18年4月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル 常務取締役執行役員 平成20年7月 ソニー株式会社 監査部チーフオーディットマネジャー 平成22年4月 当社 アドバイザー 平成22年12月 当社 監査役 平成24年6月 当社 アドバイザー(現任)	300

(注) 1. 平成24年6月22日開催の第48回定時株主総会において選任され、その選任の効力は定款の定めにより4年間あります。ただし就任前に限り、監査役会の同意を得て取締役会の決議によりその選任を取消することができるものとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、これらを実践する事が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営に繋がると考えております。

2)企業統治の体制

当社では、毎月1回開催する取締役会に取締役並びに監査役全員が出席し、取締役会規程に基づき重要事項の決定・報告が行われております。取締役・監査役は活発な意見交換を行うと同時に取締役会の運営が適切に相互に監視しております。また、取締役会に諮る前に入念な審議を必要とする議題及び、取締役会の議題とならないものの、広く意見、情報を求めて意思決定する必要がある案件については、原則毎月2回開催する経営会議により、取締役、常勤監査役他関係者を召集の上、審議を行います。

上記以外にも、毎月1回開催する部門長会議・予算実績会議では、取締役・執行役員・各部門長・常勤監査役が出席して意見交換を行っております。

また、内部統制システムの運営については内部統制委員会、セキュリティ活動の運営については統合セキュリティ委員会と専任の委員会を設置しております。それぞれ毎月1回開催し活動状況の確認を行っております。

これらの社内の各会議体を通じ、統治を推進しております。

3)現状の企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、監査役制度を採用しております。定期的な取締役会の中では、取締役の監視・牽制を実行しております。また監査役3人全員が社外監査役であり、社外取締役による監視・監督と同様の効果が得られていると考えます。当社の社外監査役（常勤監査役）は、取締役会だけでなく、取締役並びに執行役員の出席する予算実績会議、グループ子会社の各社長や執行部の出席する関連会社予算実績会議の2つの会議体により事業の進捗を把握しています。また部門長会議と称する全社横断的な課題に対する報告と討議の行われる会議並びに経営会議に出席し、情報の収集と必要に応じた助言をしております。

以上の理由から、社外取締役に期待される役割といわれる業務執行状況への監視・監督と客観的な助言は行われているものと考えており、今後も現行の体制を継続することにしております。

4)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況としては、以下のとおりであります。

当社グループにおいては「職務分掌規程」「職務権限規程」などの規程を整備し、各組織及び役職者の役割と責任を明確にしております。業務の遂行状況については、内部統制担当役員及び各部門長による確認と定期的な内部監査の実施により監視しております。

また、社内規程及び法令への遵守を謳った「クエストグループ行動基準」を全社員に配布し、毎年遵守する旨の「誓約書」を提出させております。これにより、全社員のコンプライアンスに対する意識強化を図っております。なお、「クエストグループ行動基準」は関係会社の役員、従業員に対しても適用範囲としております。さらに、毎決算期ごとに全取締役より監査役宛に「取締役の善管注意義務及び忠実義務について」「取締役の競業及び利益相反取引の制限義務について」等取締役の業務執行に係わる義務及び責任に関し記述する「取締役業務執行確認書」を提出しております。

(内部統制システムの検証システム)

当社は平成18年10月25日取締役会にて決定（平成21年1月28日の取締役会にて一部改訂）した「内部統制システム構築の基本方針」記載の施策を実行し、法令・社内ルールへの遵守状況を確認しております。あわせてリスクある案件については計画段階で社長に報告、承認を得た後に実行する仕組みとしております。また、契約・与信・回収・支払等の状況につき管理部門より各部門へ確認し、不正な取引、あるいは異常な取引が無いにつき監視し、牽制を図っております。さらには金融商品取引法への対応を含め、業務のより一層の改善と効率化、リスクの低減化等を推し進めております。

5)内部監査及び監査役監査の状況

a)内部監査

内部監査は社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。期初に策定した内部監査実施計画に基づき、1年に1回各部門に対し業務監査、内部統制にかかわる監査、セキュリティ監査を計画的に実施しています。また、関係会社2社に対しても内部統制にかかわる監査、業務監査を実施しております。監査結果については文書にて社内各種委員会に報告し、要改善事項がある際は、改善が完了するまで改善取組状況をフォローアップしております。また、内部監査の質的向上を図る一環として、内部監査室長は平成21年8月に社団法人日本内部監査協会の内部監査士の資格を取得しております。

b)監査役監査

監査役はすべて社外監査役です。常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）にて監査しております。監査役

は取締役会に常時出席し、内部統制を推進する上でのアドバイスを提示しております。また内部監査に同行することで、法令・内部統制・株主利益に違反する事実が無いかを監視しております。

・常勤監査役小西和雄は、30年以上にわたり株式会社東芝の経理部及びそのグループ会社の経理部に在籍し、平成17年6月から平成23年6月まで東芝のグループ会社である東芝エレベータ株式会社において取締役常務経理部長（最終職歴は取締役上席常務経理部長）の職務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・当社と社外監査役との間には、責任限定契約は締結しておりません。

c) 内部監査・監査役監査・会計監査の連携状況及びこれらの監査と内部統制部門との関係

・監査役と会計監査人の連携状況

平成22年6月22日開催の第46回定時株主総会において監査役会並びに会計監査人の機関設置会社となりました。会計監査を実施する際に、監査役は担当会計士と意見交換をしております。討議内容としては、決算処理の適切性、内部統制についての問題点の有無、その他であります。また、会計監査の指摘事項の報告を受け、相互補完的に効率的な監査を実施できるよう連携を図っております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

社長直轄の内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査室長より常勤監査役に、「内部監査年間計画書」の説明、「内部監査報告書」による報告が行われ、その内容は監査役全員に対し報告されております。そしてPDCAのサイクルをまわすために、被監査部門から提出のあった「改善計画書」も合わせて報告し、内部管理体制の改善、向上が図られているか、確認できる体制をとっております。さらには、内部監査室が実施する業務監査に監査役が同行し、法令、内部統制、株主利益に違反する事実の有無を監視しております。

・内部監査部門と会計監査人の連携状況

当社内部監査室と会計監査人の間では、当社内部統制システムの運営状況について定期的に情報の交換及び意見交換を実施し、討議結果を必要に応じて内部監査に反映し、結果を会計監査人に報告しております。こうして当社の内部統制の運営状況、対応すべきリスクの有無、内部監査の結果について認識の統一を図っております。

・内部統制部門と各監査部門との連携状況

当社の内部統制の主管部門は、内部統制委員会の事務局を担う経営管理部です。経営管理部は、全社統制、全般統制、業務処理統制を主管しております。またいわゆる「業務プロセス3点セット」については、事業管理部とともに担当しています。監査役並びに内部監査人との間では、業務プロセス通りに業務が進められているか、キーコントロールが遵守されているかなど、監査役並びに内部監査人とともに内部統制の状況の把握と指導を行っています。経営管理部は会計監査人との間で、四半期毎に実施される会計監査と並行で行われる内部統制監査等に対し、会計監査人の求める内部統制上の証憑類の収集や、被監査部門へのヒアリングへの協力を事業管理部と協力して行っています。また、先に挙げた業務プロセス3点セット等の内部統制管理資料の会計監査人への説明他を行っております。

6) 会計監査の状況

金融商品取引法に基づく会計監査は有限責任監査法人トーマツが担当しており、担当の公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換をしております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 久保 伸介 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 坂東 正裕 有限責任監査法人トーマツ

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の会計監査体制としては、上述の業務執行社員2名のほかに、補助者に公認会計士3名、その他5名であります。

7) リスク管理体制の整備状況

当連結会計年度において当社グループのリスク管理を強化するため、以下の取組を実施しております。

- a) 当社には、リスク管理のための常設の全社委員会として統合セキュリティ委員会と内部統制委員会があります。
 - ・統合セキュリティ委員会とは、従来より保持しておりますプライバシーマーク（個人情報保護）の認証、情報セキュリティマネジメントシステムの認証の仕掛に基づき、各部門で年度目標・施策を掲げ実現に取り組んでいるものです。毎月報告会を開催し、各部門の活動状況、成果・問題点を報告し、同時に全社共通のテーマを討議しております。当社では個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成23年9月には5回目の更新審査に合格しております。
 - ・内部統制委員会とは、社長、内部統制担当役員、及び内部統制活動の事務局である経営管理部の指示に基づき、経理部・人事総務部・情報システム部（ITセンター）、内部監査室及び各事業部の部門責任者により組成し開催される内部統制月例会議にて、毎月定められたテーマにつき報告を行い、情報の共有化、問題意識の統一を図るものです。
- b) 当社主要業務における内部統制のための「業務プロセス3点セット」の更新を実施し、部門への適用ならびに自己点検、内部監査等を実施しております。
- c) 社内通報制度の窓口として、社外監査役で弁護士である上柳敏郎が監査役就任時より担当しております。
- d) 連結子会社株式会社データ・処理センターにて、平成24年2月にプライバシーマークの第3回目の更新審査に合格、同じく連結子会社株式会社ドラフト・インにて、平成22年11月にプライバシーマークの第2回目の更新審査に合格しております。

8) 社外監査役

当社の社外監査役は監査役3名中3名であります。

常勤監査役の小西和雄は東芝エレベータ株式会社の出身者です。当社と同社との間には取引関係及び資本関係はありません。なお、直近10年では平成14年4月まで株式会社東芝の財務部資金担当グループ長でありました。当社と同社との間には平成24年3月期において72百万円（当社単体売上高の1.1%に相当）の取引（当社の得意先としての関係）があります。資本関係はありません。

監査役上柳敏郎は東京駿河台法律事務所のパートナーであります。当社と同社との間には取引関係及び資本関係はありません。同時に株式会社アースプレイザルの社外監査役であります。当社と同社との間には取引関係及び資本関係はありません。また直近10年においても何ら関係はありません。

監査役堀井啓祐は株式会社1丁目ほりい事務所の代表取締役であります。当社と同社との間には取引関係及び資本関係はありません。同時に株式会社朋栄と株式会社パイテックの顧問でもあります。当社と両社との間には取引関係及び資本関係はありません。なお直近10年では平成21年6月まで在籍していたソニー株式会社（最終職歴は法務・コンプライアンス部門長）と当社との間に平成24年3月期において99百万円（当社単体売上高の1.5%に相当）の取引（当社の得意先としての関係）があります。資本関係はありません。

社外役員の独立性に関する基準

- a) 「主要な取引先」については、過去3年以内において一度でも当社の売上高の5%以上の売上計上のあった得意先、経費の場合は、過去3年以内において一度でも当社の主要な経費科目である外注費の5%以上相当額の支払い先であるか否かを会社独自の独立性の判断基準としています。
- b) 上述a)に関する上場証券取引所に開示する軽微基準としては、0.5%未満の場合を軽微なものとして扱うこととし、独立役員届出書で金額開示の対象外といたしました。
- c) 「主要な取引先」の詳細な要件である「取引先の売上高等の相当部分を占めている」については、相手先にとり当社との取引が売上高の10%以上を占める金額であるか否かを判断基準としています。
- d) 「多額の金銭その他の財産」の場合においては、過去3年以内に一度でも年間1,000万円超となる支払いの有無を判断基準としています。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社に社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名が社外監査役であることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制としております。

独立役員の届出について

監査役3名全員を独立役員として平成24年6月に大阪証券取引所に届出ております。

9)役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	166,541	166,541	-	-	-	8
監査役(社外役員)	16,300	16,300	-	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬限度額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議において決定しております。

10)株式保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 11,651千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	8,850	企業間取引の強化
株式会社オーリッド	100	3,389	子会社ドラフト・インのサービスモデルの展開
第一生命保険株式会社	3	376	取引関係維持
HotGrinds, Inc.	431,530	0	セマンティック・ウェブサービスビジネスの提携
アイエス株式会社	30	0	取引関係維持
合計	461,663	12,615	

(注)平成23年4月1日付けで、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号を変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	7,920	企業間取引の強化
株式会社オーリッド	100	3,389	子会社ドラフト・インのサービスモデルの展開
第一生命保険株式会社	3	342	取引関係維持
HotGrinds, Inc.	431,530	0	セマンティック・ウェブサービスビジネスの提携
アイエス株式会社	30	0	取引関係維持
合計	461,663	11,651	

11)取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

12)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

13)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a)自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

b)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

14)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数を勘案した上で、監査役と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ平成23年4月より加入し、同機構や監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,477	1,751,959
受取手形及び売掛金	968,101	1,054,940
有価証券	1,001,015	799,750
仕掛品	36,150	60,023
繰延税金資産	126,524	121,434
その他	102,708	105,627
貸倒引当金	65	-
流動資産合計	3,660,912	3,893,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,977	130,699
減価償却累計額	51,437	54,414
建物(純額)	76,540	76,285
土地	69,864	69,864
リース資産	-	5,536
減価償却累計額	-	1,384
リース資産(純額)	-	4,152
その他	111,256	105,105
減価償却累計額	97,400	78,185
その他(純額)	13,855	26,920
有形固定資産合計	160,260	177,222
無形固定資産		
のれん	33,050	20,400
その他	117,672	105,292
無形固定資産合計	150,722	125,692
投資その他の資産		
投資有価証券	411,944	309,997
繰延税金資産	97,679	100,761
その他	195,664	140,047
投資その他の資産合計	705,288	550,806
固定資産合計	1,016,271	853,721
資産合計	4,677,183	4,747,458

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,759	190,978
リース債務	-	1,845
未払法人税等	92,424	55,072
賞与引当金	244,178	252,590
プロジェクト損失引当金	3,778	-
その他	203,201	334,731
流動負債合計	701,342	835,217
固定負債		
リース債務	-	2,306
退職給付引当金	146,686	186,007
役員退職慰労引当金	111,125	103,125
その他	-	93
固定負債合計	257,812	291,532
負債合計	959,154	1,126,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,676
利益剰余金	2,878,401	2,843,311
自己株式	149,563	210,385
株主資本合計	3,719,545	3,623,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	896
為替換算調整勘定	1,262	2,029
その他の包括利益累計額合計	1,516	2,925
純資産合計	3,718,029	3,620,707
負債純資産合計	4,677,183	4,747,458

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,333,437	6,861,013
売上原価	5,290,596	5,771,434
売上総利益	1,042,840	1,089,579
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	231,665	225,386
役員報酬	162,702	172,727
賞与引当金繰入額	20,251	19,274
退職給付費用	20,992	16,383
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,200
賃借料	84,305	80,551
貸倒引当金繰入額	65	-
その他	266,929	281,929
販売費及び一般管理費合計	790,511	799,453
営業利益	252,329	290,125
営業外収益		
受取利息	28,507	26,072
その他	4,431	6,039
営業外収益合計	32,938	32,112
営業外費用		
固定資産売却損	1,553	-
投資有価証券評価損	1,298	-
為替差損	335	525
自己株式取得費用	5	235
その他	145	92
営業外費用合計	3,338	853
経常利益	281,929	321,384
特別損失		
前渡金償却損	7,726	-
減損損失	2,666	-
投資有価証券売却損	-	85,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,362	-
特別損失合計	18,754	85,705
税金等調整前当期純利益	263,174	235,678
法人税、住民税及び事業税	116,662	109,981
法人税等調整額	4,825	2,329
法人税等合計	111,837	112,311
少数株主損益調整前当期純利益	151,337	123,367
当期純利益	151,337	123,367

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	151,337	123,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	641
為替換算調整勘定	549	767
その他の包括利益合計	1,571	1,409
包括利益	149,765	121,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,765	121,957
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
当期首残高	499,678	499,676
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	499,676	499,676
利益剰余金		
当期首残高	2,885,531	2,878,401
当期変動額		
剰余金の配当	158,467	158,456
当期純利益	151,337	123,367
当期変動額合計	7,130	35,089
当期末残高	2,878,401	2,843,311
自己株式		
当期首残高	149,317	149,563
当期変動額		
自己株式の取得	331	60,856
自己株式の処分	85	34
当期変動額合計	245	60,822
当期末残高	149,563	210,385
株主資本合計		
当期首残高	3,726,924	3,719,545
当期変動額		
剰余金の配当	158,467	158,456
当期純利益	151,337	123,367
自己株式の取得	331	60,856
自己株式の処分	83	34
当期変動額合計	7,378	95,911
当期末残高	3,719,545	3,623,633

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	767	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	641
当期変動額合計	1,022	641
当期末残高	254	896
為替換算調整勘定		
当期首残高	712	1,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	767
当期変動額合計	549	767
当期末残高	1,262	2,029
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,571	1,409
当期変動額合計	1,571	1,409
当期末残高	1,516	2,925
純資産合計		
当期首残高	3,726,978	3,718,029
当期変動額		
剰余金の配当	158,467	158,456
当期純利益	151,337	123,367
自己株式の取得	331	60,856
自己株式の処分	83	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,571	1,409
当期変動額合計	8,949	97,321
当期末残高	3,718,029	3,620,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263,174	235,678
減価償却費	35,820	57,901
のれん償却額	20,000	12,650
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	21	85,705
投資有価証券評価損益（は益）	1,298	-
引当金の増減額（は減少）	51,964	35,888
受取利息及び受取配当金	28,870	26,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,362	-
前渡金償却損	7,726	-
売上債権の増減額（は増加）	70,826	86,838
たな卸資産の増減額（は増加）	154	23,873
仕入債務の増減額（は減少）	33,848	33,218
その他	8,067	128,627
小計	330,742	452,641
利息及び配当金の受取額	28,387	28,234
法人税等の支払額	36,739	147,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,389	333,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300,000	398,982
有価証券の償還による収入	600,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	2,708	24,929
有形固定資産の売却による収入	39,375	900
無形固定資産の取得による支出	59,684	31,563
投資有価証券の取得による支出	300,040	500,531
投資有価証券の売却による収入	180	15,000
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
保険積立金の積立による支出	-	14,000
保険積立金の払戻による収入	-	76,382
敷金及び保証金の差入による支出	3,421	11,304
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,081
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,249	214,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	336	61,092
配当金の支払額	158,396	158,759
リース債務の返済による支出	-	1,413
その他	83	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,650	221,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	767
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,940	325,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,239	1,409,180
現金及び現金同等物の期末残高	1,409,180	1,734,651

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 3社
 (株)データ・処理センター
 (株)ドラフト・イン
 慧徳科技(大連)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
 - (イ) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
 - (ロ) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ たな卸資産
 - 商品
月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - 仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15~47年
----	--------
 - ロ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

八 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

二 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。

ホ プロジェクト損失引当金

将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、3年間または5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた151千円は、「自己株式取得費用」5千円、「その他」145千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却及び評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,088千円は、「投資有価証券売却及び評価損益」21千円、「その他」8,067千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」および「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3,191千円は、「投資有価証券の売却による収入」180千円、「敷金及び保証金の差入による支出」 3,421千円、「その他」50千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応するプロジェクト損失引当金の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1,442千円	11,620千円

(連結損益計算書関係)

売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
5,221千円	11,620千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	963千円
組替調整額	-
税効果調整前	963
税効果額	321
その他有価証券評価差額金	641
為替換算調整勘定	
当期発生額	767
その他の包括利益合計	1,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,487,768	-	-	5,487,768
合計	5,487,768	-	-	5,487,768
自己株式				
普通株式(注1、注2)	205,518	477	118	205,877
合計	205,518	477	118	205,877

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 477株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少 118株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,487,768	-	-	5,487,768
合計	5,487,768	-	-	5,487,768
自己株式				
普通株式（注1、注2）	205,877	102,070	50	307,897
合計	205,877	102,070	50	307,897

（注1）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 101,800株
単元未満株式の買取による増加 270株

（注2）普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少 50株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,396	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,426,477千円	1,751,959千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,297	17,307
現金及び現金同等物	1,409,180	1,734,651

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

エントリー事業におけるホストコンピュータ及び入力端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達に関しましては、事業計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金につきましては、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として格付けの高い社債で運用しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(a)現金及び預金	1,426,477	1,426,477	-
(b)受取手形及び売掛金	968,101	968,101	-
(c)有価証券及び投資有価証券	1,409,570	1,414,754	5,183
資産計	3,804,149	3,809,333	5,183
(d)買掛金	157,759	157,759	-
(e)未払法人税等	92,424	92,424	-
負債計	250,184	250,184	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(a)現金及び預金	1,751,959	1,751,959	-
(b)受取手形及び売掛金	1,054,940	1,054,940	-
(c)有価証券及び投資有価証券	1,106,359	1,108,019	1,660
資産計	3,913,258	3,914,919	1,660
(d)買掛金	190,978	190,978	-
(e)未払法人税等	55,072	55,072	-
負債計	246,051	246,051	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(a)現金及び預金、(b)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(c)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(d)買掛金、(e)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,389	3,389

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(c)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,425,985	-	-	-
受取手形及び売掛金	968,101	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	1,000,000	300,000	100,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	3,394,086	300,000	100,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,751,272	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,054,940	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	800,000	300,000	-	-
その他有価証券のうち 満 期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	3,606,212	300,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000,713	1,007,857	7,143
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,000,713	1,007,857	7,143
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	399,630	397,671	1,959
	(3) その他	-	-	-
	小計	399,630	397,671	1,959
合計		1,400,344	1,405,528	5,183

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	698,150	701,582	3,431
	(3) その他	-	-	-
	小計	698,150	701,582	3,431
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	399,945	398,175	1,770
	(3) その他	-	-	-
	小計	399,945	398,175	1,770
合計		1,098,096	1,099,757	1,660

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,226	9,655	428
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,226	9,655	428
合計		9,226	9,655	428

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,262	9,655	1,392
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,262	9,655	1,392
合計		8,262	9,655	1,392

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,389千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 市場性のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

3. 売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		
	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
社債	100,705	15,000	85,705

売却の理由

当連結会計年度において、満期保有目的で保有していた社債券を一部売却しております。これは債券の発行会社の信用状態の著しい悪化によるものであります。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(確定給付企業年金制度については、平成22年9月1日付で適格退職年金制度より移行しております。)また、当社及び一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付に係る会計基準注解」(注12)の処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。

全国情報サービス産業厚生年金基金から入手した直近の報告書に記載されている同制度の積立状況及び掛金拠出割合等は次のとおりであります(基準日:前連結会計年度は平成22年3月31日、当連結会計年度は平成23年3月31日)。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の額	414,825百万円	441,284百万円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円	497,682百万円
差引額	46,283百万円	56,398百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.42 %
当連結会計年度	0.44 %

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記(1)の差引額の主な要因は不足金45,127百万円であります。算定基準日(平成22年3月31日)において財政再計算が行われた結果、積立不足が生じており、繰越不足金の解消のために、掛金の増額が必要となりましたが、平成21年に国より厚生年金基金あてに通知された「財政運営の弾力化措置」の「掛金引上げ猶予」を適用することにより、平成24年3月までは掛金の引き上げは行われません。

当連結会計年度

上記(1)の差引額の主な要因は不足金55,622百万円であります。平成21年度の財政再計算の結果、積立不足が生じており、平成24年4月分掛金より、加算標準掛金率を引き上げることとなりました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	813,282	878,212
ロ. 年金資産(千円)	541,915	587,294
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	271,367	290,917
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	227,521	196,829
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)(注)1	102,840	91,919
ヘ. 退職給付引当金(千円) (ハ+ニ+ホ)	146,686	186,007

(注)1 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。

2 一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	62,898	60,629
ロ. 利息費用(千円)	15,894	16,047
ハ. 期待運用収益(千円)	10,460	10,838
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,227	34,630
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)(注)2	6,370	10,921
ヘ. 総合設立型厚生年金基金制度の掛金処理額 (千円)	92,824	94,740
ト. 退職給付費用(千円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	193,012	184,288

(注)1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生時から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	99,347千円	96,009千円
退職給付引当金	57,699	64,662
役員退職慰労引当金	45,217	38,817
税務上の繰越欠損金	26,415	20,236
その他	42,337	43,832
繰延税金資産小計	271,016	263,557
評価性引当額	46,812	41,362
繰延税金資産合計	224,203	222,195

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	126,524千円	121,434千円
固定資産 - 繰延税金資産	97,679	100,761

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の	40.7%
(調整)	法人税等の負担率との間の差異が法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以下であるた	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	め注記を省略しております。	0.0
住民税均等割		0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.6
評価性引当額の増減		0.5
その他		2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,354千円減少し、法人税等調整額は20,284千円、その他有価証券評価差額金は70千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、重要な賃貸等不動産を保有していないため、賃貸等不動産の時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、ITインフラの構築と運用管理、業務システムの開発と保守に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,167,573	2,756,778	5,924,352	409,084	6,333,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,167,573	2,756,778	5,924,352	409,084	6,333,437
セグメント利益	516,949	468,271	985,220	33,406	1,018,627
セグメント資産	124,331	454	124,785	4,942	129,728
その他の項目					
減価償却費	2,688	130	2,818	1,088	3,906
のれんの償却額	10,200	-	10,200	9,800	20,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,344	-	59,344	-	59,344

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,555,679	2,937,684	6,493,364	367,649	6,861,013
セグメント間の内部売上高又は振替高(注2)	1,365	16,555	17,920	-	17,920
計	3,557,044	2,954,240	6,511,285	367,649	6,878,934
セグメント利益	457,687	533,314	991,001	34,250	1,025,251
セグメント資産	135,226	1,930	137,157	1,045	138,202
その他の項目					
減価償却費	21,519	383	21,902	1,087	22,990
のれんの償却額	10,200	-	10,200	2,450	12,650
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,380	2,532	20,913	-	20,913

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,924,352	6,511,285
「その他」の区分の売上高	409,084	367,649
セグメント間取引消去	-	17,920
連結財務諸表の売上高	6,333,437	6,861,013

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	985,220	991,001
「その他」の区分の利益	33,406	34,250
セグメント間取引消去	3,600	3,600
全社費用(注)	769,898	738,726
連結財務諸表の営業利益	252,329	290,125

(注) 全社費用は、親会社の人事・経理部門等に関する費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,785	137,157
「その他」の区分の資産	4,942	1,045
受取手形及び売掛金(注)	968,101	1,054,940
全社資産	3,579,353	3,554,315
連結財務諸表の資産合計	4,677,183	4,747,458

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っておりますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っていません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,818	21,902	1,088	1,087	31,913	34,911	35,820	57,901
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	59,344	20,913	-	-	3,899	41,843	63,243	62,756

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,398,334	システム開発、インフラサービス
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	995,358	システム開発、インフラサービス

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,534,966	システム開発、インフラサービス
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,208,628	システム開発、インフラサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結損益計算書計上額の減損損失2,666千円は、全社資産である遊休不動産の減損損失であり、報告セグメントに配分された減損損失はございません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	-	10,200	9,800	20,000
当期末残高	30,600	-	30,600	2,450	33,050

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	-	10,200	2,450	12,650
当期末残高	20,400	-	20,400	-	20,400

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	703.92円	699.00円
1株当たり当期純利益金額	28.65円	23.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	151,337	123,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,337	123,367
期中平均株式数(千株)	5,282	5,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,845	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,306	-	平成25年4月～ 平成26年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	4,152	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,845	461	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,615,323	3,297,995	5,022,180	6,861,013
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	12,436	114,287	206,322	235,678
四半期(当期)純利益金額 (千円)	8,512	70,532	109,202	123,367
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.61	13.35	20.70	23.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.61	11.74	7.34	2.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,120	1,631,081
売掛金	931,704	1,019,221
有価証券	1,001,015	799,750
仕掛品	36,045	60,023
前払費用	84,878	81,270
繰延税金資産	123,263	118,855
その他	17,939	22,659
貸倒引当金	65	-
流動資産合計	3,521,900	3,732,861
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	126,947	129,669
減価償却累計額	50,849	53,765
建物(純額)	76,097	75,903
車両運搬具		
	8,955	13,970
減価償却累計額	7,507	2,240
車両運搬具(純額)	1,447	11,730
工具、器具及び備品		
	87,975	78,445
減価償却累計額	77,091	64,506
工具、器具及び備品(純額)	10,883	13,938
土地	69,488	69,488
有形固定資産合計	157,917	171,061
無形固定資産		
のれん	30,600	20,400
ソフトウェア	67,057	98,864
その他	48,537	6,111
無形固定資産合計	146,195	125,376
投資その他の資産		
投資有価証券	411,944	309,997
関係会社株式	134,700	134,700
関係会社出資金	319	11,386
関係会社長期貸付金	2,464	-
長期前払費用	12,832	13,576
繰延税金資産	93,923	96,893
保険積立金	47,816	13,578
敷金及び保証金	105,408	109,873
投資その他の資産合計	809,410	690,005
固定資産合計	1,113,522	986,443
資産合計	4,635,423	4,719,305

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,036	186,886
短期借入金	10,000	30,000
未払金	31,603	72,780
未払費用	93,792	104,934
未払法人税等	86,872	49,551
未払消費税等	38,736	63,648
前受金	1,647	20,294
預り金	22,029	54,105
賞与引当金	236,683	246,317
プロジェクト損失引当金	3,778	-
流動負債合計	678,180	828,517
固定負債		
退職給付引当金	131,209	167,947
役員退職慰労引当金	111,125	103,125
その他	-	93
固定負債合計	242,335	271,166
負債合計	920,515	1,099,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	6,777	6,778
資本剰余金合計	499,676	499,676
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,014,128	1,980,304
利益剰余金合計	2,874,018	2,840,194
自己株式	149,563	210,385
株主資本合計	3,715,162	3,620,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	896
評価・換算差額等合計	254	896
純資産合計	3,714,908	3,619,620
負債純資産合計	4,635,423	4,719,305

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,881,704	6,438,384
商品売上高	16,779	3,732
売上高合計	5,898,483	6,442,116
売上原価		
情報サービス売上原価	¹ 4,947,491	¹ 5,459,621
商品売上原価	14,819	4,399
売上原価合計	4,962,311	5,464,020
売上総利益	936,172	978,096
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	209,419	203,182
役員報酬	132,726	142,751
賞与引当金繰入額	19,317	18,337
退職給付費用	20,286	15,566
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,200
法定福利及び厚生費	43,087	44,004
減価償却費	27,718	28,980
賃借料	81,591	77,867
支払手数料	37,075	41,634
貸倒引当金繰入額	65	-
募集費	16,209	23,230
のれん償却額	10,200	10,200
その他	109,989	118,405
販売費及び一般管理費合計	711,285	727,362
営業利益	224,886	250,733
営業外収益		
受取利息	409	265
有価証券利息	28,101	25,788
受取配当金	² 30,363	² 30,244
経営指導料	3,600	3,600
その他	3,986	3,918
営業外収益合計	66,459	63,818
営業外費用		
固定資産売却損	1,553	-
投資有価証券評価損	1,298	-
関係会社出資金評価損	3,602	2,096
支払利息	² 42	² 295
その他	564	380
営業外費用合計	7,062	2,772
経常利益	284,284	311,780

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
前渡金償却損	7,726	-
減損損失	2,666	-
投資有価証券売却損	-	85,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,632	-
特別損失合計	18,024	85,705
税引前当期純利益	266,259	226,074
法人税、住民税及び事業税	106,839	99,680
法人税等調整額	3,357	1,760
法人税等合計	103,481	101,440
当期純利益	162,778	124,633

【売上原価明細書】

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	3,559,607	71.0	3,695,167	67.1
経費		1,452,763	29.0	1,808,961	32.9
当期総製造費用		5,012,370	100.0	5,504,129	100.0
仕掛品期首たな卸高		34,752		36,045	
合計		5,047,123		5,540,174	
仕掛品期末たな卸高	3	36,045		60,023	
他勘定振替高		63,586		20,530	
当期情報サービス売上原価		4,947,491		5,459,621	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,217,564千円	2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,560,152千円
3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 57,271千円 販売費及び一般管理費 6,315千円	3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 20,480千円 ソフトウェア 49千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		1,552	10.5	-	
当期商品仕入高		13,267	89.5	4,399	100.0
合計		14,819	100.0	4,399	100.0
商品期末たな卸高		-		-	
当期商品売上原価		14,819		4,399	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	492,898	492,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,898	492,898
その他資本剰余金		
当期首残高	6,780	6,777
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	6,777	6,778
資本剰余金合計		
当期首残高	499,678	499,676
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	499,676	499,676
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,890	29,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,000	830,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,009,817	2,014,128
当期変動額		
剰余金の配当	158,467	158,456
当期純利益	162,778	124,633
当期変動額合計	4,310	33,823
当期末残高	2,014,128	1,980,304
利益剰余金合計		
当期首残高	2,869,707	2,874,018
当期変動額		
剰余金の配当	158,467	158,456
当期純利益	162,778	124,633
当期変動額合計	4,310	33,823
当期末残高	2,874,018	2,840,194
自己株式		
当期首残高	149,317	149,563
当期変動額		
自己株式の取得	331	60,856
自己株式の処分	85	34
当期変動額合計	245	60,822
当期末残高	149,563	210,385
株主資本合計		
当期首残高	3,711,099	3,715,162
当期変動額		
剰余金の配当	158,467	158,456
当期純利益	162,778	124,633
自己株式の取得	331	60,856
自己株式の処分	83	34
当期変動額合計	4,062	94,645
当期末残高	3,715,162	3,620,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	767	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,022	641
当期変動額合計	1,022	641
当期末残高	254	896

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	767	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	641
当期変動額合計	1,022	641
当期末残高	254	896
純資産合計		
当期首残高	3,711,867	3,714,908
当期変動額		
剰余金の配当	158,467	158,456
当期純利益	162,778	124,633
自己株式の取得	331	60,856
自己株式の処分	83	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	641
当期変動額合計	3,040	95,287
当期末残高	3,714,908	3,619,620

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、のれんについては、5年の期間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。

(5) プロジェクト損失引当金

将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。

5 . 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた607千円は、「支払利息」42千円、「その他」564千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応するプロジェクト損失引当金の額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1,442千円	11,620千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
5,221千円	11,620千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	30,000千円	30,000千円
支払利息	42千円	295千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、注2)	205,518	477	118	205,877
合計	205,518	477	118	205,877

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 477株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少 118株

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、注2)	205,877	102,070	50	307,897
合計	205,877	102,070	50	307,897

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 101,800株

単元未満株式の買取による増加 270株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少 50株

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額134,700千円、前事業年度の貸借対照表計上額134,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,306千円	93,625千円
賞与社会保険料	11,838	11,720
未払事業税	9,162	5,940
退職給付引当金	53,389	59,856
役員退職慰労引当金	45,217	38,817
その他	29,940	30,852
繰延税金資産小計	245,854	240,812
評価性引当額	28,667	25,064
繰延税金資産合計	217,187	215,748

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.4
住民税均等割		0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.7
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,624千円減少し、法人税等調整額は19,554千円、その他有価証券評価差額金は70千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	703.33円	698.79円
1株当たり当期純利益金額	30.82円	23.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	162,778	124,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,778	124,633
期中平均株式数(千株)	5,282	5,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	7,920
		株式会社オーリッド	100	3,389
		第一生命保険株式会社	3	342
		その他(2銘柄)	-	0
		計	30,103	11,651

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第115回オリックス	100,000	99,957
		A I Gユーロ円債	100,000	100,003
		第7回バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債	100,000	99,919
		第5回バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債	100,000	99,251
		第23回S B Iホールディングス	100,000	100,000
		第56回アコム	200,000	200,676
		A I G円建て債	100,000	99,942
		小計	800,000	799,750
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第33回ソフトバンク株式会社無担保社債	100,000	100,000
		第1回ロイヤルバンク・スコットランド変動債	100,000	98,345
		第4回S B Iホールディングス	100,000	100,000
		その他(社債1銘柄)	-	0
		小計	300,000	298,345
計		1,100,000	1,098,096	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	126,947	3,890	1,168	129,669	53,765	3,739	75,903
車両運搬具	8,955	12,435	7,420	13,970	2,240	1,293	11,730
工具、器具及び備品	87,975	9,689	19,219	78,445	64,506	6,235	13,938
土地	69,488	-	-	69,488	-	-	69,488
有形固定資産計	293,366	26,015	27,808	291,573	120,512	11,269	171,061
無形固定資産							
のれん	51,000	-	-	51,000	30,600	10,200	20,400
ソフトウェア	164,531	73,237	-	237,768	138,904	41,429	98,864
その他	48,537	467	42,893	6,111	-	-	6,111
無形固定資産計	264,069	73,705	42,893	294,880	169,504	51,629	125,376
長期前払費用	12,832	1,577	834	13,576	-	-	13,576

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	社内制作ソフトウェア(市場販売目的ソフトウェア)が、ソフトウェア仮勘定から振り替えられたもの	42,893千円
	社内制作ソフトウェア(市場販売目的および社内利用目的)制作費	20,012千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65	-	65	-	-
賞与引当金	236,683	246,317	236,683	-	246,317
プロジェクト損失引当金	5,221	11,620	5,221	-	11,620
役員退職慰労引当金	111,125	3,801	11,801	-	103,125

(注) プロジェクト損失引当金の当期末残高は貸借対照表上、仕掛品残高と相殺して表示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	525
預金	
当座預金	122
普通預金	1,604,622
定期預金	17,307
郵便貯金	8,502
小計	1,630,555
合計	1,631,081

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	294,666
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	172,025
株式会社ソニー・ミュージックアクシス	55,456
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	46,020
NKS Jシステムズ株式会社	43,421
その他	407,631
合計	1,019,221

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
931,704	6,763,151	6,675,634	1,019,221	86.8	52.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	60,023
合計	60,023

2) 負債の部
イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ベイル	29,851
株式会社レッドウィングス	22,203
テンプスタッフ・テクノロジー株式会社	12,184
株式会社フォーラムエンジニアリング	11,665
株式会社デジタルトラスト	11,403
その他	99,578
合計	186,886

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.quest.co.jp/site/irinfo/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項に掲げる権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年12月1日 至平成23年12月31日）平成24年1月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クエストの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クエストが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。